

第3回定例会県議会在、9月19日から10月4日まで開会されました。梅雨前線による大雨被害の災害復旧対策などの補正予算が審議され、決定されました。日本共産党県議団として、質疑や討論など積極的に皆さんの声を届けてまいりました。

日本共産党大分県議団

日本共産党

# 県政報告

**つみみ 栄三** (大分市選出)

**えんど 久子** 猿渡 (別府市選出)

## えんど久子県議 第3回定例会質疑



### 日米共同訓練の中止を求めよ！

えんど久子県議は、9月27日の大分県議会の本会議で、日出生台・十文字原演習場での、10月14日からの米共同訓練について質疑しました。

### 日本を守るところか リスク増す

「MV-22など日米のオスプレイも参加し、米海兵隊と自衛隊との国内での最大の訓練だが、海兵隊のMV-22オスプレイは、8月にオーストラリアで墜落し3人が死亡したばかりの欠陥機種だ。

防衛省は、陸上自衛隊湯布院駐屯地に地对艦ミサイル連隊を配備する方針で、湯布院や別府の観光にもマイナスだ。日本は長射程ミサイルなどを

視していく」と、答えるにとどまりました。

### オスプレイを 飛ばすな

この答弁に、えんど県議は「9月14日以降に大分空港などにオスプレイが計6回緊急着陸し、不安の声が上がっている。少なくとも、トラブル続きのオスプレイの訓練は中止を求めるべきだが、その考えはないか」と知

### 高すぎる国保税の引き下げを！

9月27日の質疑で、えんど久子県議は「物価高の今こそ、国保税の負担を軽くすることが求められている」と強調しました。

### 暮らしを脅かすほど 高い国保税

えんど久子県議は、「国民健康保険は、収入がない子どもにも均等割が課税され理不尽だ。別府市の小学生以上の子ど

事に再度答弁を求めました。

知事は「飛行の安全確保など地元住民に配慮した運用を要請し、米軍に万全の措置を講ずるよう九州防衛局に申し入れた」と答弁。

えんど県議は「自治体の役割は住民の安全安心を守ることだ。そのためには、軍拡の動きにノーの声を上げることが必要だ」と強調しました。



も3人の世帯では月24万5,000円弱の所得から国保税だけで4万6,810円もの国保税

となり、負担が重すぎる。国保税は子どもが多いほど高くなる仕組みで、少子化対策に逆行するものだ。安心して暮らすための社会保障の負担が逆に暮らしを脅かしている」と訴えました。

### 昨年度は 基金9億円を活用

さらに「子どもの均等割は廃止すべきだ。また、市町村への支援を強化し、納付額を引き下げること国保税を下げられないか」と答弁を求めました。基金や試算についても質問。

福祉保健部長は「県の財政安定化基金の令和4年度末残高は、総額で81億円、こどもの均等割を全額免除する場合、追加の必要額は、15才までは約2.4億円、18歳までは

### 高齢者の補聴器購入に補助を

えんど県議は「高齢者の補聴器は片耳で平均15万円と高額だが、聴力の

約3.2億円と試算している。この基金の目的は、限定されている。昨年度は、9億円基金を取り崩し、保険負担の軽減を図った。子どもの均等割軽減などについて、今後も国へ要望を続けていく」との答弁でした。

### 子どもの国保税は ゼロに

えんど久子県議は「先ほどのケースで、子どもの国保税がゼロになれば年間7万7,300円の負担軽減になる。少なくとも子どもの均等割りを軽減すべきだ」と、強く求めました。



低下で会話が減り引きこもりがちになる。県として補聴器の購入を助成す

べきだ」と質問。

福祉保健部長は「本来、市区町村で対応するものだが、県内市町村では今のところその動きは見られない。」などと答弁。



### 41人以上のクラスは なくすべき

えんど久子県議は「特別支援学級の子たちは通常学級の人数に含まれないため、通常学級で過ごす時は41人以上になる場合がある。特別支援学級の子を含めたクラスの定数にすべき。この場合に

### 安い補聴器で 両耳22万円

えんど久子県議は「両耳で22万円の補聴器を、食べる物も惜しんで買った」という声を紹介。東京都には補聴器購入補助に使える制度があり、区などの助成制度が広がっている」と述べ、重ねて補助を求めました。



### 定数超え 103クラス

この答弁に「議会軽視であり県民軽視だ」と傍聴者や県民から怒りの声が上がった。堤栄三県議が9月議会最終日の議会運営委員会でも苦言を呈しました。それを受け、議運委員長が執行部に真摯に丁寧に対応するように周知しました。

10月12日の決算特別委員会でも、えんど県議の重ねての質問に、特別支援クラスの子が通常学級で過ごす場合に40人35人などの定数を超えるケースが小学校68学級、中学校35学級あると答弁。計103学級です。



## こんな態度で整合性はあるの 同趣旨の請願と意見書に違う態度？

今議会には、第2回定例会から継続請願となっていた、日出生台での米軍演習に反対する大分県連絡会提出の「陸上自衛隊大分分屯地における大型弾薬庫新設の中止・撤回等について県議会の決議を求める請願」と、県民クラブから「陸上自衛隊大分分屯地に新設する火薬庫への長距離射程ミサイルの保管に反対する意見書」が提案されました。

驚くことに、県民クラブは、同趣旨の請願と意見書について、請願に反対する態度をとりました。

日本共産党県議団は、最終日に「本意見書と請願はいずれも長射程のスタンド・オフ・ミサイルの危険性を指摘し、弾薬庫新設について、中止または利用計画の見直しを求めているもの」であり、「請願のみ反対すること

は、その立場の整合性がないといわざるを得ないではないかと、問題点を指摘し賛成しました。



9月22日、大分空港へのオスプレイの緊急着陸について申し入れする堤・えんど・山下かい。

### 議案に対する態度

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	令和5年度大分県一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	(討論参照)
	明野県営住宅の建てかえについて	×	○	○	○	○	○	○	戸数を減らすことに反対(討論参照)
請願	健康保険証の廃止の撤回を求める意見書の提出について	○	×	○	×	×	×	×	(大分県社会保障推進協議会)マイナンバーカードとの紐づけが誤登録となっており、命にかかわる問題でもある。紙の保険証をなくすことに反対する請願。
	陸上自衛隊大分分屯地への大型弾薬庫新設に反対する意見書の提出等について	○	×	×	×	×	×	×	(討論参照)
意見書	陸上自衛隊大分分屯地に新設する火薬庫への長距離射程ミサイルの保管に反対する意見書	○	×	○	×	○	×	×	(討論参照)
	健康保険証の存続を求める意見書	○	×	○	×	○	×	×	(請願の内容参照)

### 決算特別委員会で幅広く質問

10月10日から16日まで決算特別委員会の部局別審議が行われ、堤栄三・えんど久子両県議は連日質問し、新年度予算に反映させるよう求めました。

同和団体への補助金や警察の監視カメラはやめるべきだと指摘。

高校の保護者負担の軽減、高校などでのAEDなど応急手当講習、スクールカウ

ンセラーや婦人相談員の正規化、中小事業者へのニーズに合った支援策、鳥獣被害対策、タクシー・バス運転手の人材確保、電動キックボードなどの交通安全、子ども医療費助成制度、保育・介護職員の処遇改善、道路や河川・県営住宅の草刈り、住宅リフォーム助成制度など50項目ほどについて、充実を求めました。

# つつみ栄三県議 最終日討論



つつみ栄三県議が最終日に  
各議案等に対する討論を行いました。

つつみ栄三県議は、  
まず192億円余りの  
補正予算について、「梅  
雨の大雨災害の復旧対  
策費については、地域  
の被災者に寄り添った  
早急な工着手」を实  
施するよう求めまし  
た。

## 運送事業者へ 1台5万円 (最大)の助成

また、今回の補正予  
算で、貨物自動車運送  
業環境改善緊急支援事  
業として、「2024  
年問題」に直面する貨  
物自動車運送事業者へ  
最大1台5万円の補助  
の補正予算が提案され



ました。働き方改革と  
して労働者の待遇改善  
等を実施することは当  
然のことです。運送事  
業者への支給であり、  
俗にいう白色のダンブ  
は、事業主のため、運送  
事業者以外であるとい  
うことで、支給対象と  
なっていない。運  
送事業者でも自社の事  
業用貨物の運送でも困

難さは一緒であり、ぜ  
ひ今後白色ダンブ業者  
へ支援策を拡大するよ  
う求めて」賛成討論を  
行いました。

## 明野県営住宅 建てかえに ついて

続いてつつみ栄三県  
議は、明野県営住宅の  
建て替え議案に対し、  
「事業方式としてPF  
I事業BT方式で実施  
するもので、7年間に  
わたり棟ごとに建設を  
行い、金額も約67億円  
に上る契約金額となっ  
ています。国基準の標  
準建設価格では、約75  
3億円かかるといわれ  
ています。一見安く  
なったように感じます  
が、物価変動によりス  
ライド条項が発動する  
場合もあると聞いてい  
ますし、仕様について  
も県として監視はする  
と聞いていますが、ど

うなるか大変心配され  
ます。さらに、安く受  
注し、その分のしわ寄  
せが下請けにいけば、  
中小事業者への疲弊に  
つながってしまう」と  
指摘しました。

また、「公営住宅マス  
タープランでは、20  
40年度の公営住宅管  
理戸数は、25,823  
戸から20,385戸  
と5,438戸も削減  
する計画となってい  
る」ことを指摘し、今  
回の明野住宅でも  
565戸から300戸  
へと減少することの問  
題点を指摘しました。  
現状の県民の暮らしは  
実質賃金の低減や物価  
高騰下で大変厳しく  
なっており、低廉な家  
賃の公営住宅に入りた  
いという要望が大き  
なっています。昨年度  
の大分市の県営住宅募  
集に対する応募倍率は  
3.28倍となっており、  
「今回の建替で利便性

は向上するものの、こ  
のような時期に戸数を  
減らすことに対しては  
反対」を表明し討論を  
行いました。

10月2日に大分県議  
団として、大分県に対  
し約190項目の予算  
要望を行いました。毎  
年行うものですが、地  
域や諸団体の切実な要  
望が寄せられたもので  
す。また10月26日には  
一日をかけて担当部署  
と協議しました。

